

○低排出ガス車認定実施要領

平成十二年三月十三日
運輸省告示第百三号
改正 平成十三年三月二十八日
国土交通省告示第三百三十三号
改正 平成十四年七月二十九日
国土交通省告示第六百八十一号
改正 平成十五年九月二十六日
国土交通省告示第千三百二十二号
改正 平成十八年三月十七日
国土交通省告示第三百五十二号
改正 平成十八年十一月一日
国土交通省告示第千二百七十二号
改正 平成十九年二月十五日
国土交通省告示第百三十二号
改正 平成二十年三月二十五日
国土交通省告示第三百五十号
改正 平成二十一年三月三十日
国土交通省告示第三百四十二号
改正 平成二十四年二月十六日
国土交通省告示第百七十三号
改正 平成二十七年七月一日
国土交通省告示第八百二十九号
改正 平成二十八年四月一日
国土交通省告示第六百十九号
改正 平成二十九年三月二十九日
国土交通省告示第二百四十八号

自動車の排出ガス低減性能の評価等に関する規程（平成十一年運輸省告示第六百号）
第三条第一項、第二項及び第四項の規定に基づき、低排出ガス車認定実施要領を次のように定める。

（定義）

第一条 この告示における用語の定義は、次の各号の定めるところによる。

- 一 「型式指定自動車」とは、道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第七十五条第一項の規定によりその型式について指定を受けた自動車をいう。
- 二 「一酸化炭素等発散防止装置指定自動車」とは、道路運送車両法第七十五条の三第一項の規定によりその型式について指定を受けた一酸化炭素等発散防止装置を備

えた自動車（型式指定自動車を除く。）をいう。

三 「認定低減性能向上改造自動車」とは、自動車の排出ガス低減性能を向上させる改造の認定実施要領（平成十九年国土交通省告示第百三十一号。以下「改造認定告示」という。）第三条の認定（以下「改造認定」という。）を受けた改造（以下「認定低減性能向上改造」という。）が行われた自動車をいう。

（認定の対象とする自動車）

第二条 自動車の排出ガス低減性能の評価等に関する規程（平成十一年運輸省告示第六百号。以下「評価規程」という。）第三条第二項第一号イの認定の対象とする自動車は、次の表の上欄に掲げる自動車であって、それぞれ同表の下欄に掲げる申請者から評価規程第二条に基づく申請（以下単に「申請」という。）があったもの（普通自動車、小型自動車及び軽自動車に限り、二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）とする。

自動車	申請者
一 型式指定自動車	当該型式指定自動車について道路運送車両法第七十五条第一項の申請をした者
二 一酸化炭素等発散防止装置指定自動車	当該一酸化炭素等発散防止装置指定自動車に備える一酸化炭素等発散防止装置について道路運送車両法第七十五条の三第一項の申請をした者であって当該一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を譲渡しようとするもの
三 認定低減性能向上改造自動車	改造認定告示第三条各号に掲げる者

（評価項目）

第三条 評価規程第三条第二項第一号ロの評価項目は、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる次に掲げる物質の排出量とする。

- 一 一酸化炭素
- 二 非メタン炭化水素
- 三 窒素酸化物
- 四 粒子状物質
- 五 ホルムアルデヒド（メタノールを燃料とする自動車について第五条の認定を行う場合に限る。）

（試験方法）

第四条 評価規程第三条第二項第一号ハの試験方法は、次のとおりとする。

- 一 申請に係る自動車であって試験に供するもの（以下「試験車」という。）を、次の表の上欄に掲げる自動車の種類に応じ、自動車型式指定規則第三条第一項の規定による独立行政法人自動車技術総合機構に提示する自動車に係る走行の要件並びに

同条第四項に規定する国土交通大臣が定める自動車及び国土交通大臣が定める書面（昭和五十八年運輸省告示第三百三十一号）第一条の表の備考第一号の走行条件A又は同表の備考第二号の走行条件Bにより同表の下欄に掲げる耐久走行距離を走行させること。

自 動 車 の 種 類	耐 久 走 行 距 離
イ 専ら乗用の用に供する乗車定員十人以下の普通自動車及び小型自動車(乗車定員十人の自動車であって、車両総重量が三・五トンを超えるものを除く。)	八〇, 〇〇〇キロメートル
ロ 普通自動車及び小型自動車(イに掲げる自動車を除き、車両総重量が一・七トン以下のものに限る。)	八〇, 〇〇〇キロメートル
ハ 普通自動車及び小型自動車(イに掲げる自動車を除き、車両総重量が一・七トン超三・五トン以下のものに限る。)	八〇, 〇〇〇キロメートル
ニ 普通自動車及び小型自動車(イに掲げる自動車及びガソリンを燃料とする自動車を除き、車両総重量が三・五トン超八トン以下のものに限る。)	二五〇, 〇〇〇キロメートル(ただし、液化石油ガス又は圧縮天然ガスを燃料とする自動車は、一八〇, 〇〇〇キロメートル)
ホ 普通自動車及び小型自動車(イに掲げる自動車及びガソリンを燃料とする自動車を除き、車両総重量が八トン超十二トン以下のものに限る。)	四五〇, 〇〇〇キロメートル(ただし、液化石油ガス又は圧縮天然ガスを燃料とする自動車は、一八〇, 〇〇〇キロメートル)
ヘ 普通自動車及び小型自動車(イに掲げる自動車及びガソリンを燃料とする自動車を除き、車両総重量が十二トンを超えるものに限る。)	六五〇, 〇〇〇キロメートル(ただし、液化石油ガス又は圧縮天然ガスを燃料とする自動車は、一八〇, 〇〇〇キロメートル)
ト 専ら乗用の用に供する軽自動車	六〇, 〇〇〇キロメートル
チ 軽自動車(専ら乗用の用に供するものを除く。)	六〇, 〇〇〇キロメートル

二 次条第一号の表の下欄に掲げる基準に適合することについて同条の認定を受けようとする自動車(前号の表の二、ホ及びへに規定する自動車を除く。)は、前号の規定により試験車が走行したのち、次の表の上欄に掲げる自動車の種類に応じ、同表の中欄に掲げる排出物に含まれる前条各号に掲げる物質(以下「測定物質」という。)について、同表の下欄に掲げるそれぞれの値の測定を行うこと。

自動車の種類	排 出 物	値
イ 道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規	道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を	十・十五モード法排出物に含まれる測定物質の走行距

<p>定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示（平成十五年国土交通省告示第千三百十八号。以下「適用関係告示」という。）第二十八条第百八項及び第百三十三項の適用を受ける自動車</p>	<p>改正する告示（平成十八年国土交通省告示第千二百六十八号）による改正前の道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成十四年国土交通省告示第六百十九号。以下「細目告示」という。）別添四十二「軽・中量車排出ガスの測定方法」に規定する十・十五モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物（以下「十・十五モード法排出物」という。）及び細目告示別添四十二「軽・中量車排出ガスの測定方法」に規定するJCOHCモード法により運行する場合に発生し、当該排気管から大気中に排出される排出物（以下「JCOHCモード法排出物」という。）</p>	<p>離一キロメートル当たりの排出量をグラムで表した値（非メタン炭化水素にあつては、炭素数当量による容量比で表した値をグラムに換算した値）に〇・七五を乗じた値に、JCOHCモード法排出物に含まれる測定物質の走行距離一キロメートル当たりの排出量をグラムで表した値（非メタン炭化水素にあつては、炭素数当量による容量比で表した値をグラムに換算した値）に〇・二五を乗じた値を加算した値</p>
<p>ロ イ以外の自動車</p>	<p>細目告示別添四十二「軽・中量車排出ガスの測定方法」に規定するJCOHモード法により運行する場合に発生し、当該排気管から大気中に排出される排出物（以下「JCOHモード法排出物」という。）及びJCOHCモード法排出物</p>	<p>JCOHモード法排出物に含まれる測定物質の走行距離一キロメートル当たりの排出量をグラムで表した値（非メタン炭化水素にあつては、炭素数当量による容量比で表した値をグラムに換算した値）に〇・七五を乗じた値に、JCOHCモード法排出物に含まれる測定物質の走行距離一キロメートル当たりの排出量をグラムで表した値（非メタン炭化水素にあつては、炭素数当量による容量比で表した値をグラムに換算した</p>

		値)に〇・二五を乗じた値を加算した値
--	--	--------------------

三 次条第二号の表の下欄に掲げる基準に適合することについて同条の認定を受けようとする自動車は、第一号の規定により試験車が走行したのち、次の表の上欄に掲げる自動車の種類に応じ、同表の中欄に掲げる排出物に含まれる測定物質について、同表の下欄に掲げるそれぞれの値の測定を行うこと。

自動車の種類	排出物	値
普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員九人以下の自動車及びガソリンを燃料とする自動車を除き、車両総重量が三・五トンを超えるものに限る。）	道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成二十七年国土交通省告示第八百二十六号）による改正前の細目告示別添四十一「重量車排出ガスの測定方法」に規定するJ E O五モード法により運行する場合に発生し、当該排気管から大気中に排出される排出物（以下「J E O五モード法排出物」という。）	排出量をグラムで表した値（非メタン炭化水素にあつては、炭素数当量による容量比で表した値をグラムに換算した値）を、J E O五モード法により運行する場合に発生した仕事量をキロワット時で表した値でそれぞれ除して得た値

四 次条第三号の表の下欄に掲げる基準に適合することについて同条の認定を受けようとする自動車は、第一号の規定により試験車が走行したのち、次の表の上欄に掲げる自動車の種類に応じ、同表の中欄に掲げる排出物に含まれる測定物質について、同表の下欄に掲げるそれぞれの値の測定を行うこと。

自動車の種類	排出物	値
乗車定員十人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（専ら乗用の用に供する自動車のうち、乗車定員十人の自動車であつて、車両総重量が三・五トンを超えるものを除く。）	細目告示別添四十二「軽・中量車排出ガスの測定方法」に規定するW L T Cモード法により運行する場合に発生し、当該排気管から大気中に排出される排出物（以下「W L T Cモード法排出物」という。）	W L T Cモード法排出物に含まれる測定物質の走行距離一キロメートル当たりの排出量をグラムで表した値（非メタン炭化水素にあつては、炭素数当量による容量比で表した値をグラムに換算した値）

五 申請に係る自動車が専ら電気を動力源とするものである場合には、前四号の規定にかかわらず、排出物に測定物質が含まれていないものとみなすこと。

（評価方法）

第五条 評価規程第三条第二項第一号二の評価方法は、申請に係る自動車が、次のいずれかの表の上欄に掲げる自動車の種類に応じ、同表の下欄に掲げる基準に適合することについて認定を行うことによるものとする。

一 前条第二号に規定する試験方法による場合

自動車の種類	基準
イ 前条第一号の表のイ、ロ及びトに規定する自動車（ホに掲げる自動車を除く。）	別表第一各号の基準のいずれか
ロ 前条第一号の表のハに規定する自動車（ニ及びへに掲げる自動車を除く。）	別表第二各号の基準のいずれか
ハ 前条第一号の表のチに規定する自動車（トに掲げる自動車を除く。）	別表第三各号の基準のいずれか
ニ 前条第一号の表のハに規定する自動車（軽油を燃料とする自動車のうち車両総重量が二・五トン超三・五トン以下のものに限る。）	別表第四第一号の基準
ホ 前条第一号の表のイ、ロ及びトに規定する自動車（圧縮天然ガスを燃料とする自動車に限る。）	別表第四第二号の基準
へ 前条第一号の表のハに規定する自動車（圧縮天然ガスを燃料とする自動車に限る。）	別表第四第三号の基準
ト 前条第一号の表のチに規定する自動車（圧縮天然ガスを燃料とする自動車に限る。）	別表第四第四号の基準

二 前条第三号に規定する試験方法による場合

自動車の種類	基準
イ 前条第一号の表のニ、ホ及びへに規定する自動車（ロ及びハに掲げる自動車を除く。）	別表第五第一号の基準
ロ 前条第一号の表のニ、ホ及びへに規定する自動車（軽油を燃料とする自動車に限る。）	別表第五第二号の基準
ハ 前条第一号の表のニ、ホ及びへに規定する自動車（圧縮天然ガスを燃料とする自動車に限る。）	別表第五第三号の基準

三 前条第四号に規定する試験方法による場合

自動車の種類	基準
イ 前条第一号の表のイ、ロ及びトに規定する自動車（軽油又は圧縮天然ガスを燃料とする自動車を除く。）	別表第六各号の基準のいずれか
ロ 前条第一号の表のハに規定する自動車（軽油又は圧縮天然ガスを燃料とする自動車を除く。）	別表第七各号の基準のいずれか
ハ 前条第一号の表のチに規定する自動車（軽油又は圧縮天然ガスを燃料とする自動車を除く。）	別表第八各号の基準のいずれか

(国土交通大臣が認定の実施のために必要と認める事項)

第六条 評価規程第三条第二項第一号ホの国土交通大臣が認定の実施のために必要と認める事項は、次のとおりとする。

- 一 申請及び第五条の認定は、自動車の型式又は認定低減性能向上改造ごとに行うものとする。
- 二 申請は、次の表の上欄に掲げる自動車にあっては、同表の下欄に掲げる時期に行うものとする。

自動車	時期
イ 型式指定自動車	当該型式指定自動車について道路運送車両法第七十五条第一項の申請をした時以後
ロ 一酸化炭素等発散防止装置指定自動車	当該一酸化炭素等発散防止装置指定自動車に備える一酸化炭素等発散防止装置について道路運送車両法第七十五条の三第一項の申請をした時以後
ハ 認定低減性能向上改造自動車	改造認定告示第四条の申請をした時以降

- 三 次の表の上欄に掲げる自動車について同表の下欄に掲げる指定又は改造認定により、第四条第二号又は第三号の試験方法により測定された値及び製作等の精度等を勘案して自動車製作者等が定める値（以下「諸元値」という。）が確定した場合には、当該諸元値により第五条の認定を行うものとする。

自動車	指定、承認又は改造認定
イ 型式指定自動車	当該型式指定自動車に係る道路運送車両法第七十五条第一項の指定
ロ 一酸化炭素等発散防止装置指定自動車	当該一酸化炭素等発散防止装置指定自動車に備える一酸化炭素等発散防止装置に係る道路運送車両法第七十五条の三第一項の指定
ハ 認定低減性能向上改造自動車	改造認定

- 四 前条の認定は、前号の表の上欄に掲げる自動車にあっては、同表の下欄に掲げる指定又は改造認定をした時以降に行うものとする。

第六条の二 国土交通大臣は、第五条の認定が行われた自動車について、不正の手段により当該認定を受けたことが判明したときは、当該認定を取り消すことができる。この場合において、国土交通大臣は、取消しの日までに製作された自動車について取消しの効力の及ぶ範囲を限定することができる。

- 2 国土交通大臣は、前項の規定により、第五条の認定が行われた自動車につき、当該認定を取り消す場合には、あらかじめ、当該自動車に係る第二条の申請者の意見を聴

くものとする。

(公表項目)

第七条 評価規程第三条第二項第二号イの公表項目は、第五条の認定が行われている自動車ごとに、第一号から第四号までに掲げるものとする。ただし、認定低減性能向上改造自動車にあつては、第一号から第八号に掲げるものとする。

一 車名及び型式（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車にあつては、当該一酸化炭素等発散防止装置指定自動車に備える一酸化炭素等発散防止装置の名称及び型式を含む。）

二 第五条の認定に係る基準

三 第五条の認定に係る測定物質の第四条第二号、第三号又は第四号の値

四 当該自動車に係る第二条の申請者の氏名又は名称

五 認定低減性能向上改造自動車の種類

六 認定低減性能向上改造を行った原動機又は燃料装置の名称

七 認定低減性能向上改造後の自動車の燃料の種別

八 認定低減性能向上改造自動車に係る認定番号

2 国土交通大臣は前条第一項の規定による認定の取消しをしたときは、その旨を公表するものとする。

(公表方法)

第八条 評価規程第三条第二項第二号ロの公表方法は、インターネット等とする。

別表第一 第五条第一号の表イの自動車に係る第五条の認定の基準（第五条関係）

基準	当該基準の内容				
	第四条第二号の排出物に含まれる測定物質について 同表の下欄に掲げるそれぞれの値				
	一酸化炭素	非メタン炭化水素	窒素酸化物	粒子状物質	ホルムアルデヒド
一 平成十七年基準排出ガス五十%低減レベル	一・一五以下	〇・〇一三超 〇・〇二五以下	〇・〇一三超 〇・〇二五以下	微量	〇・〇二五以下
二 平成十七年基準排出ガス七十五%低減レベル	一・一五以下	〇・〇一三以下	〇・〇一三以下	微量	〇・〇二五以下
備考					
一 この表において「微量」とは、排出がないとみなされる程度であることをいう。					
二 この表において申請に係る自動車が適合する基準の選定の方法は、次のとおりとする。					
イ 各々の測定物質について、この表に掲げる順序に従い、後順位の基準に適合するものとする。					
ロ 試験車について、イにより各々の測定物質が適合することとされた基準のうち、この表に掲げる順序に従い、先順位の基準に適合するものとする。					

別表第二 第五条第一号の表ロの自動車に係る第五条の認定の基準（第五条関係）

基準	当該基準の内容				
	第四条第二号の排出物に含まれる測定物質について 同表の下欄に掲げるそれぞれの値				
	一酸化炭素	非メタン炭化水素	窒素酸化物	粒子状物質	ホルムアルデヒド
一 平成十七年基準排出ガス五十%低減レベル	二・五五以下	〇・〇一三超 〇・〇二五以下	〇・〇一八超 〇・〇三五以下	微量	〇・〇二五以下
二 平成十七年基準排出ガス七十五%低減レベル	二・五五以下	〇・〇一三以下	〇・〇一八以下	微量	〇・〇二五以下

備考

- 一 別表第一の備考第一号の規定は、この表における用語の定義に準用する。
- 二 別表第一の備考第二号の規定は、この表において申請に係る自動車に適合する基準の選定の方法に準用する。

別表第三 第五条第一号の表ハの自動車に係る第五条の認定の基準（第五条関係）

基準	当該基準の内容				
	第四条第二号の排出物に含まれる測定物質について 同表の下欄に掲げるそれぞれの値				
	一酸化炭素	非メタン炭化水素	窒素酸化物	粒子状物質	ホルムアルデヒド
一 平成十七年基準排出ガス五十%低減レベル	四・〇二以下	〇・〇一三超 〇・〇二五以下	〇・〇一三超 〇・〇二五以下	微量	〇・〇二五以下
二 平成十七年基準排出ガス七十五%低減レベル	四・〇二以下	〇・〇一三以下	〇・〇一三以下	微量	〇・〇二五以下

備考

- 一 別表第一の備考第一号の規定は、この表における用語の定義に準用する。
- 二 別表第一の備考第二号の規定は、この表において申請に係る自動車に適合する基準の選定の方法に準用する。

別表第四 第五条第一号の表ニ、ホ、ヘ及びトの自動車に係る第五条の認定の基準（第五条関係）

基準	当該基準の内容			
	第四条第二号の排出物に含まれる測定物質について 同表の下欄に掲げるそれぞれの値			
	一酸化炭素	非メタン炭化水素	窒素酸化物	粒子状物質
一 平成二十一年基準排出窒素酸化物十%低減かつ平成二十一年基準排出粒子状物質十%低減レ	〇・六三以下	〇・〇二四以下	〇・一三五以下	〇・〇〇六三以下

ベル				
二 平成二十一年 基準排出窒素酸 化物十%低減レ ベル	一・一五以下	〇・〇五以下	〇・〇七二以下	微量
三 平成二十一年 基準排出窒素酸 化物十%低減レ ベル	二・五五以下	〇・〇五以下	〇・一三五以下	微量
四 平成二十一年 基準排出窒素酸 化物十%低減レ ベル	四・〇二以下	〇・〇五以下	〇・〇七二以下	微量
備考 別表第一の備考第一号の規定は、この表における用語の定義に準用する。				

別表第五 第五条第二号の表の自動車に係る第五条の認定の基準（第五条関係）

基 準	当 該 基 準 の 内 容			
	第四条第三号の排出物に含まれる測定物質について 同表の下欄に掲げるそれぞれの値			
	一酸化炭素	非メタン炭化 水素	窒素酸化物	粒子状物質
一 平成二十一年 基準排出窒素酸 化物十%低減か つ平成二十一年 基準排出粒子状 物質十%低減レ ベル	十六・〇以下	〇・二三以下	〇・六三以下	〇・〇〇九以下
二 平成二十一年 基準排出窒素酸 化物十%低減か つ平成二十一年 基準排出粒子状 物質十%低減レ ベル	二・二二以下	〇・一七以下	〇・六三以下	〇・〇〇九以下
三 平成二十一年	十六・〇以下	〇・二三以下	〇・六三以下	微量

基準排出窒素酸化物十%低減レベル				
備考 別表第一の備考第一号の規定は、この表における用語の定義に準用する。				

別表第六 第五条第三号の表イの自動車に係る第五条の認定の基準（第五条関係）

基準	当該基準の内容			
	第四条第二号の排出物に含まれる測定物質について同表の下欄に掲げるそれぞれの値			
	一酸化炭素	非メタン炭化水素	窒素酸化物	粒子状物質
一 平成三十年基準排出ガス二十五%低減レベル	一・一五以下	〇・〇五超〇・〇七五以下	〇・〇二五超〇・〇三八以下	微量
二 平成三十年基準排出ガス五十%低減レベル	一・一五以下	〇・〇二五超〇・〇五以下	〇・〇一三超〇・〇二五以下	微量
三 平成三十年基準排出ガス七十五%低減レベル	一・一五以下	〇・〇二五以下	〇・〇一三以下	微量
備考 一 別表第一の備考第一号の規定は、この表における用語の定義に準用する。 二 別表第一の備考第二号の規定は、この表において申請に係る自動車が適合する基準の選定の方法に準用する。				

別表第七 第五条第三号の表ロの自動車に係る第五条の認定の基準（第五条関係）

基準	当該基準の内容			
	第四条第二号の排出物に含まれる測定物質について同表の下欄に掲げるそれぞれの値			
	一酸化炭素	非メタン炭化水素	窒素酸化物	粒子状物質
一 平成三十年基準排出ガス二十五%低減レベル	二・五五以下	〇・〇七五超〇・一一三以下	〇・〇三五超〇・〇五三以下	微量
二 平成三十年基準	二・五五以下	〇・〇三八超	〇・〇一八超	微量

準排出ガス五十 %低減レベル		〇・〇七五以 下	〇・〇三五以 下	
三 平成三十年基 準排出ガス七十 五%低減レベル	二・五五以下	〇・〇三八以 下	〇・〇一八以 下	微量
備考 一 別表第一の備考第一号の規定は、この表における用語の定義に準用する。 二 別表第一の備考第二号の規定は、この表において申請に係る自動車に適合する基準の選定の方法に準用する。				

別表第八 第五条第三号の表ハの自動車に係る第五条の認定の基準（第五条関係）

基 準	当 該 基 準 の 内 容			
	第四条第二号の排出物に含まれる測定物質について同表の下欄に掲げるそれぞれの値			
	一酸化炭素	非メタン炭化 水素	窒素酸化物	粒子状物質
一 平成三十年基 準排出ガス二十 五%低減レベル	四・〇二以下	〇・〇五超〇 ・〇七五以下	〇・〇二五超 〇・〇三八以 下	微量
二 平成三十年基 準排出ガス五十 %低減レベル	四・〇二以下	〇・〇二五超 〇・〇五以下	〇・〇一三超 〇・〇二五以 下	微量
三 平成三十年基 準排出ガス七十 五%低減レベル	四・〇二以下	〇・〇二五以 下	〇・〇一三以 下	微量
備考 一 別表第一の備考第一号の規定は、この表における用語の定義に準用する。 二 別表第一の備考第二号の規定は、この表において申請に係る自動車に適合する基準の選定の方法に準用する。				